

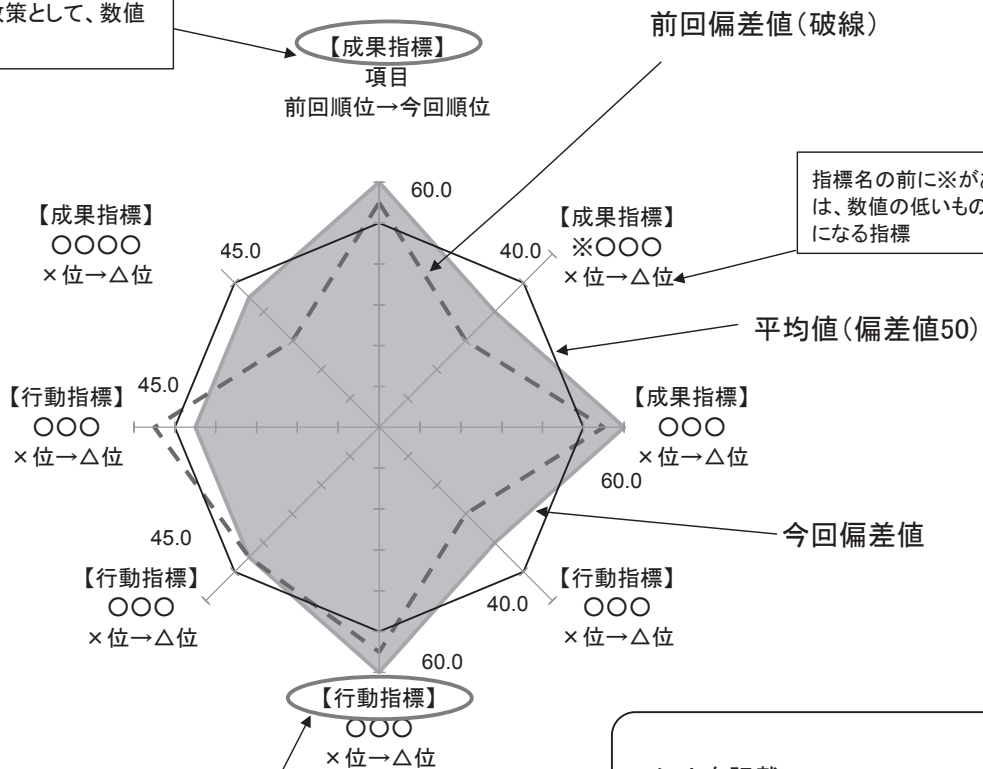
3. 主な指標の推移(全国順位と偏差値)

レーダーチャートの見方 (破線は前回偏差値 丸数字は年又は年度)

政策課題名

平成18年度(データがない場合は近隣値)の政策課題における各項目の全国順位と偏差値を偏差値、直近の順位と比較しています。
 全国平均値より数値の大きいものが、黒枠(平均値)を超えています。

【成果指標】=県の政策として、数値の向上を目指す指標



指標名の前に※があるものは、数値の低いものが上位になる指標

コメントを記載

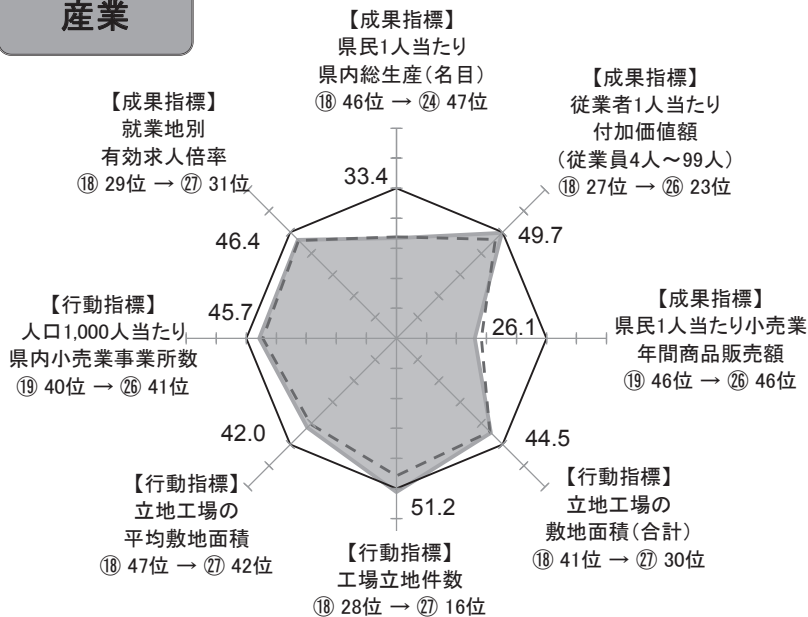
【行動指標】○○○ → 【成果指標】○○○

【行動指標】=成果指標の数値向上に向けて、県が力を入れて取り組んでいる指標

[]には、最終目標と考えられる【成果指標】の数値を上げるためには、どの【行動指標】が最も関係しているかを記載しています。

経済の活性化

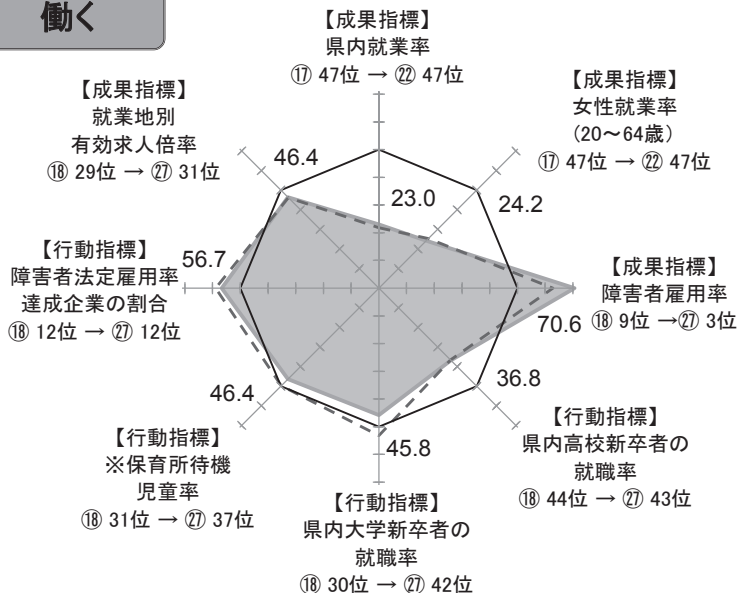
産業



・工場立地件数及び立地工場の平均敷地面積の全国順位が上昇してきており、従業者1人当たり付加価値額の順位も上昇しています。
 ・今後、県民1人当たり県内総生産(名目)や就業地別有効求人倍率の改善への寄与が期待されます。
 ・人口1,000人当たり県内小売業事業所数の全国順位が低下していることも影響し、県民1人当たり小売業年間商品販売額は全国46位と低迷しています。

【行動指標】 工場立地件数 → 【成果指標】 県民1人当たり 県内総生産(名目)
 ・立地工場の敷地面積(合計)

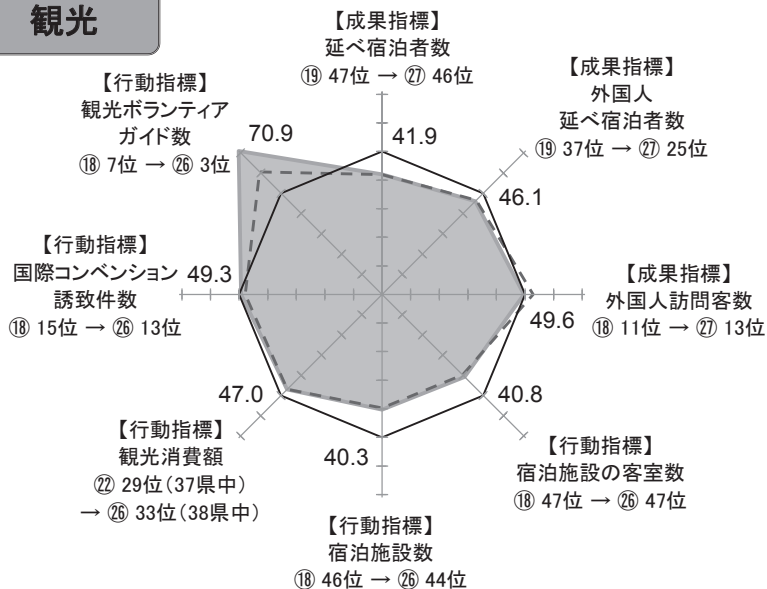
働く



・県内就業率は全国最下位ですが、女性や高校新卒者、大学新卒者等若年者の県内就業率は、各種施策を実施することにより改善傾向です。
 ・女性就業率(20~64歳)は全国最下位ですが、各種制度の効果により30~34歳の値が改善傾向です。
 ・障害者雇用の認識が高まり、障害者雇用率は全国上位を維持しています。
 ・就業地別有効求人倍率は、景気の回復傾向も追い風になり、1倍を超えた昨年度よりさらに改善し、全国順位も平成26年度の32位から31位に上昇しました。

【行動指標】 県内大学新卒者の就職率 → 【成果指標】 県内就業率 就職率
 ・県内高校新卒者の就職率

観光

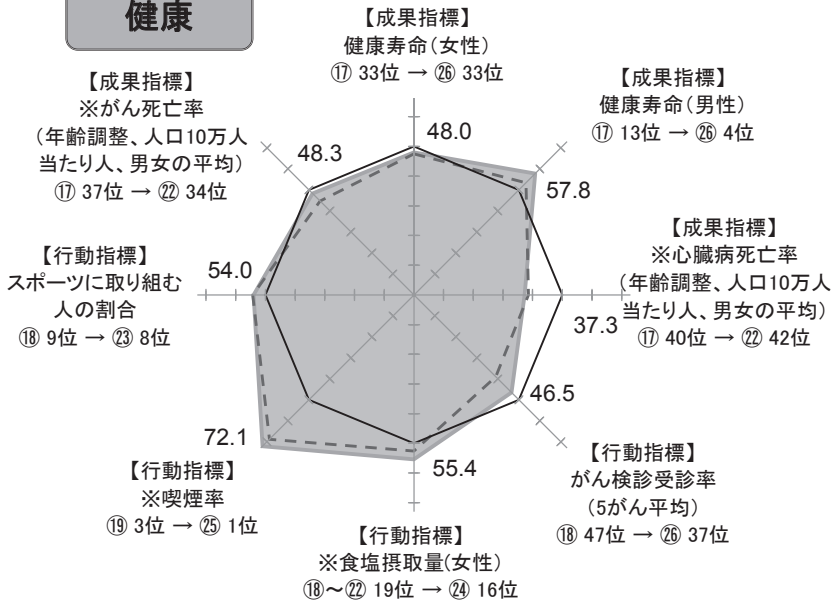


・延べ宿泊者数は、海外プロモーションの取組等による外国人旅行者の増加、さらに平成27年は6月下旬から7月末にかけて「奈良県宿泊者限定キャッシュバックキャンペーン」を実施したことにより増加しています。
 ・外国人延べ宿泊者数は、海外観光プロモーターと旅行商品コーディネーターの設置等による海外プロモーションの強化等により、全国順位が平成19年の37位から、平成27年は25位に上昇しました。

【行動指標】 宿泊施設数 → 【成果指標】 延べ宿泊者数

くらしの向上

健康



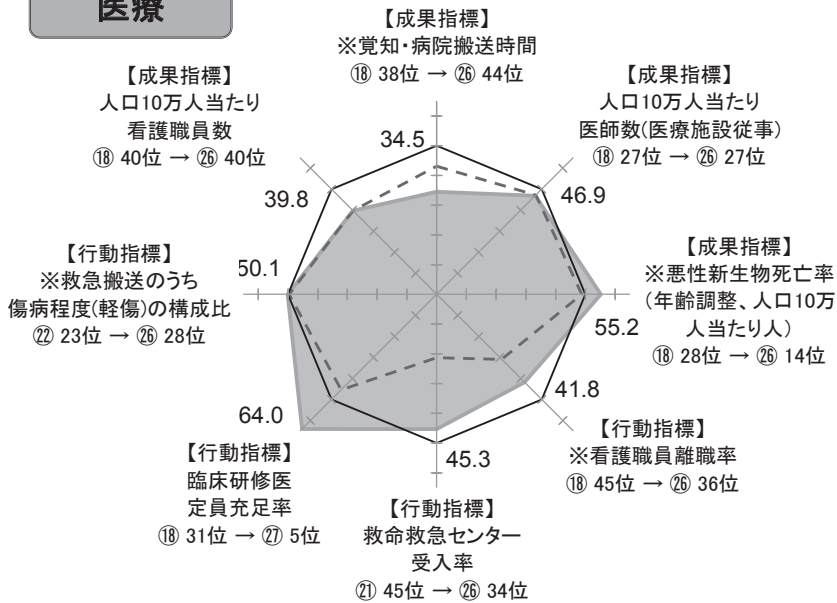
・喫煙率は全国一低くなり、男性の健康寿命は全国順位が上昇しました。
・女性の食塩摂取量は全国順位が上昇しており、健康寿命は全国順位こそ横ばいであるものの、年数が延びました。
・がん検診受診率の全国順位は上昇しており、がん死亡率の全国順位も上昇しました。

【行動指標】
・喫煙率
・食塩摂取量(女性)

→

【成果指標】
健康寿命
(男性・女性)

医療



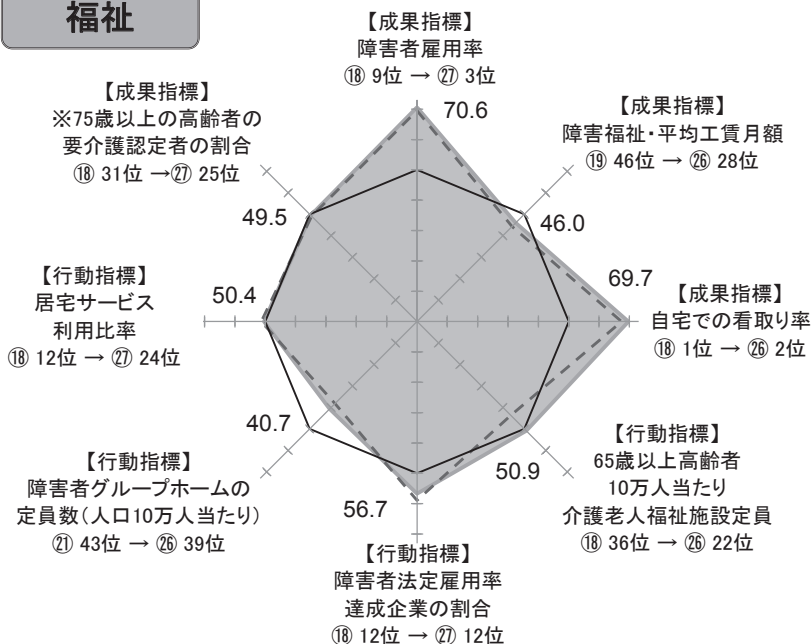
・病院における医療従事者の人材確保のための臨床研修医マッチングや新人看護職員の離職率改善等の効果もあり、臨床研修医の定員充足率の全国順位は大きく上昇していますが、医師、看護師は都市部に集中する傾向があり、人口10万人当たりの医師数・看護職員数は全国平均を下回っています。
・救命救急センター受入率は、断らない救急に向けた受入体制の強化等の取組により、改善の兆しが見られます。しかし、救急出動件数の増加による到着時間の遅れ等もあり、覚知・搬送時間の全国順位は低下しています。

【行動指標】
救命救急センター
受入率

→

【成果指標】
覚知・病院
搬送時間

福祉



・「障害者はたらく応援団なら」(県と奈良労働局が共同で運営し、障害者の応援支援に積極的な企業で構成)による取組や就労連携コーディネーターによる企業開拓の取組により、障害者法定雇用率達成企業の割合が上昇しているため、障害者雇用率の全国順位も平成18年度の9位から3位へ上昇しました。
・75歳以上の高齢者の要介護認定者の増加に対応するため、第6期奈良県介護保険事業支援計画に基づき、介護老人福祉施設を整備することで、65歳以上高齢者10万人当たり介護老人福祉施設の定員を増加しました。

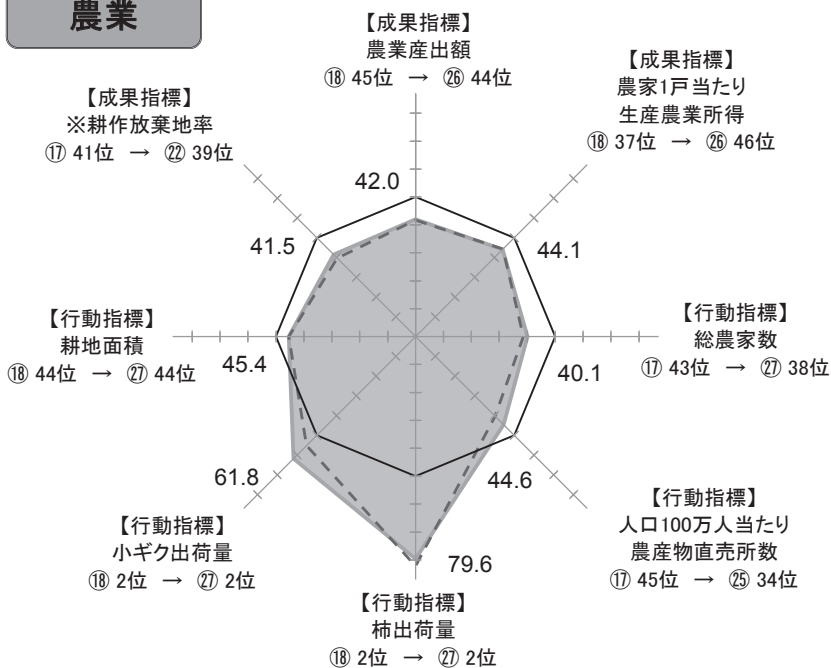
【行動指標】
障害者法定雇用率
達成企業の割合

→

【成果指標】
障害者雇用率

経済の活性化

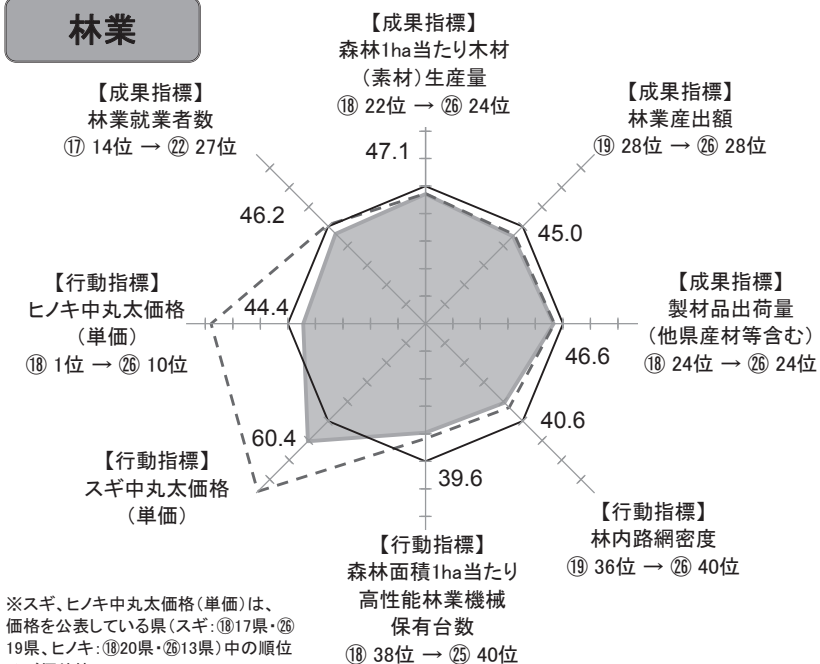
農業



・全体の農業産出額は44位と低いですが、柿・小ギク等の出荷量は全国2位と高い順位となっています。
・耕作放棄地再生への積極的支援により耕作放棄地率の改善はみられますが、近畿では最も高い値です。

【行動指標】
・柿出荷量
・人口100万人当たり
農産物直売所数
→ 【成果指標】
農業産出額

林業



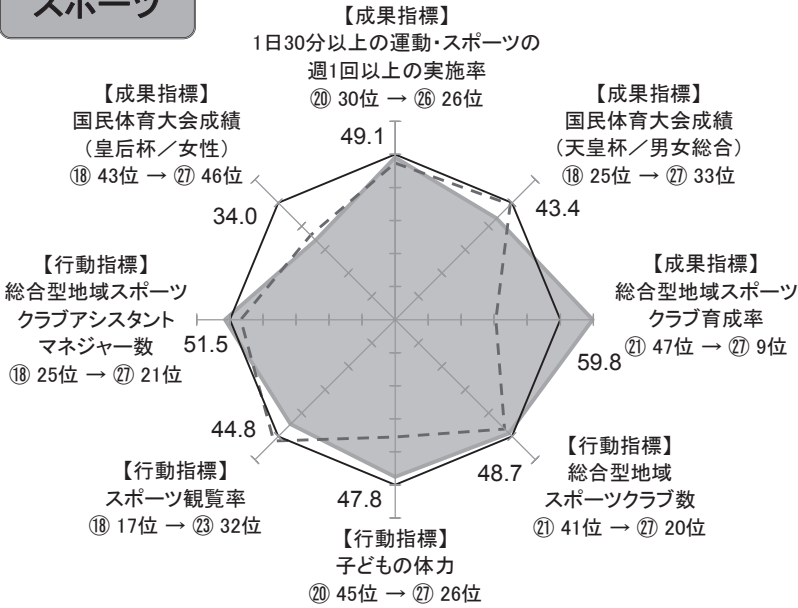
・森林1ha当たりの木材(素材)生産量や、林業産出額を上げるためには、搬出コストを下げる林内路網整備が必須ですが、紀伊半島の中央部の林業が盛んな県南部地域は、急峻な地形のところが多く、林内路網整備が遅れています。

【行動指標】
・森林面積1ha当たり
高性能林業機械
保有台数
・林内路網密度
→ 【成果指標】
森林1ha当たり
木材(素材)
生産量

※スギ、ヒノキ中丸太価格(単価)は、価格を公表している県(スギ:⑱17県・㉒19県、ヒノキ:⑱20県・㉒13県)中の順位及び偏差値

くらしの向上

スポーツ



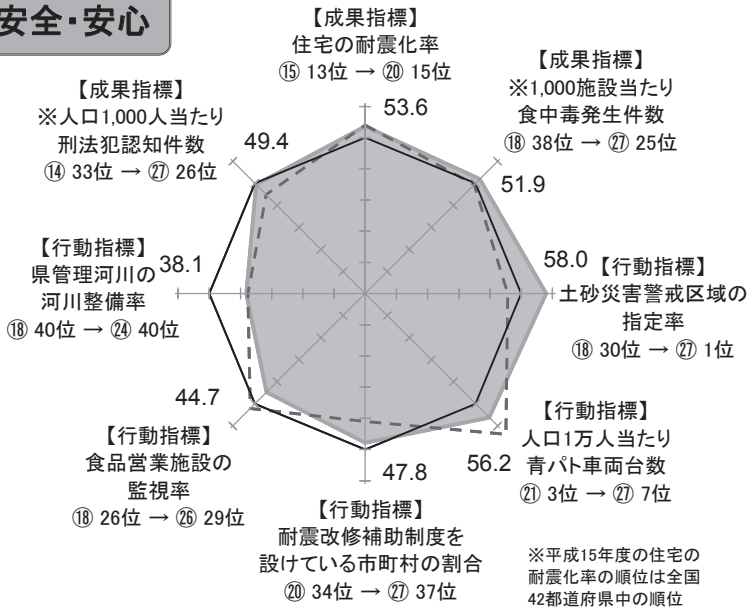
・総合型地域スポーツクラブ数の増加に伴い、運動・スポーツをする機会が創出されたこと等により、1日30分以上の運動・スポーツの週1回以上の実施率は、全国平均をやや下回るものの、順位を上げています。
・スポーツ支援センターの設置やクラブアドバイザーの市町村・総合型地域スポーツクラブへの積極的な訪問による相談や啓発活動の結果、総合型地域スポーツクラブ育成率が上昇しました。

【行動指標】
子どもの体力
・総合型地域スポーツクラブ数

→

【成果指標】
1日30分以上の運動・スポーツの週1回以上の実施率

安全・安心



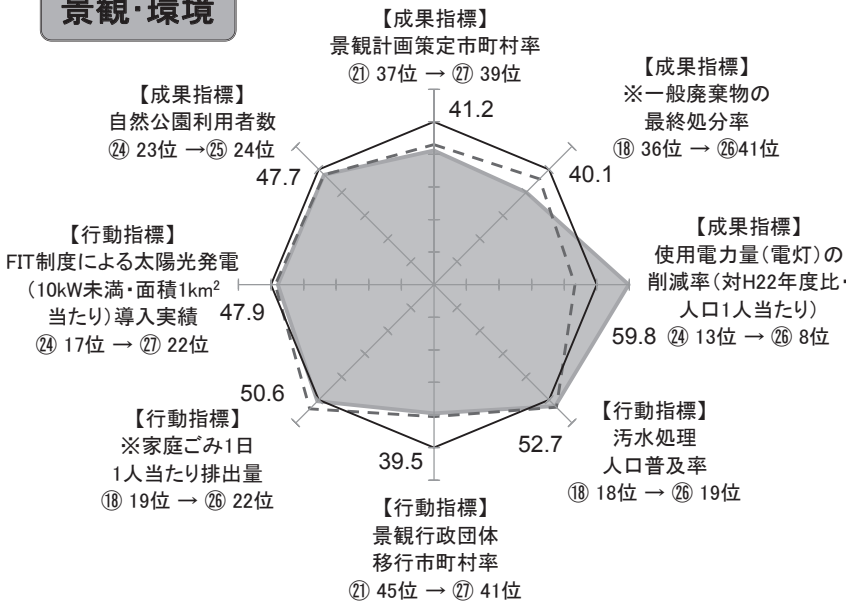
・住宅の耐震化率は、補助制度の活用が不十分であることから、全国順位は低下していますが、全国平均は維持しています。
・食品衛生監視指導計画に基づき、的確に監視指導を実施したことにより、食品営業施設の監視率は、全国順位は下がったものの、割合としては増加しており、1,000施設当たりの食中毒発生件数は減少傾向にあります。

【行動指標】
耐震改修補助制度を設けている市町村の割合

→

【成果指標】
住宅の耐震化率

景観・環境



・景観行政団体移行市町村率、景観計画策定市町村率の全国順位は下位であるものの、景観行政団体に移行した全市町村で景観計画を策定済みです。
・集団回収量の把握により、家庭ごみ1日1人当たりの排出量は増加したものの、リサイクル率の全国順位は上昇した結果、一般廃棄物の最終処分率は改善しているものの、依然として全国順位は下位にあります。

※最終処分率(%) = 最終処分量 / 総排出量

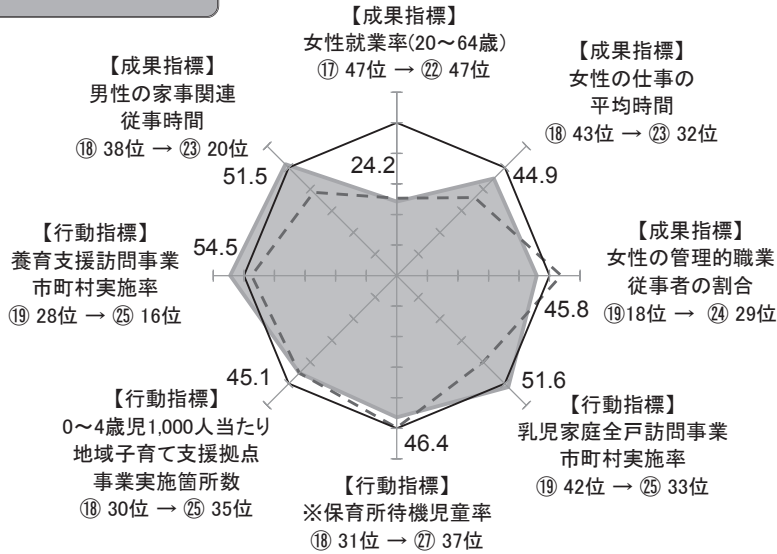
【行動指標】
景観行政団体移行市町村率

→

【成果指標】
景観計画策定市町村率

くらしの向上

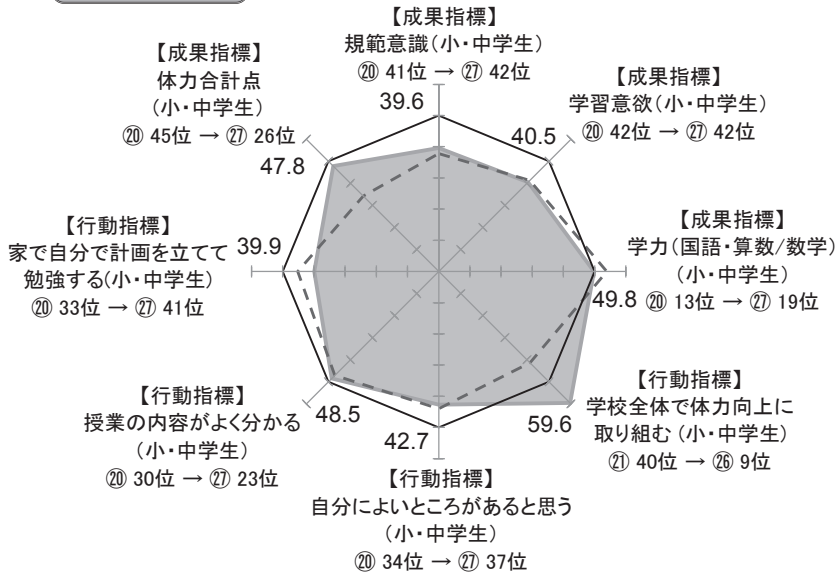
こども・女性



・核家族率が高い本県(64.1%(全国56.4%))では、就業数、特に女性の就業数が増えるにしたがって、保育所入所児童の需要も増えていることから、定員増への整備を進めているものの、保育所待機児童率の順位が低下しています。
 ・女性の就業率が低い原因は、県内に就業場所が少ない等も考えられますが、依然として女性の就業率の順位は、全国47位と低迷しています。

【行動指標】保育所待機児童率 → 【成果指標】女性就業率

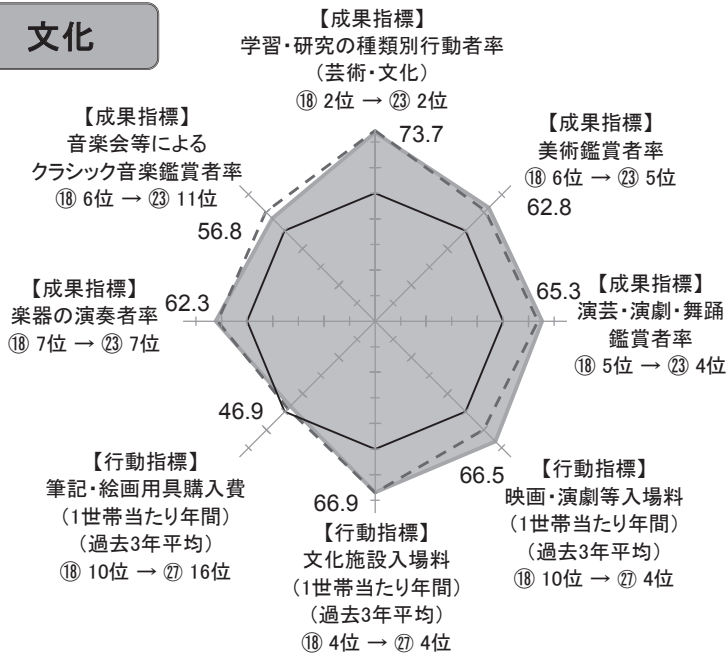
学び



・各学校における体力向上推進計画の実施等、学校全体で体力向上に取り組む仕組みづくり等により、小・中学生の体力合計点は、平成20年度の全国45位からほぼ全国平均レベルまで飛躍的に向上しました。
 ・若手教員の研修システムの構築や、中学校区内の小・中学校合同の授業研究の推進等、指導方法の改善に取り組み、授業の内容がよく分かると回答する子どもの割合は増加しましたが、学習意欲に成果として表れるにはもう少し時間が必要です。

【行動指標】自分によいところがあと思う(小・中学校) → 【成果指標】規範意識(小・中学校)

文化

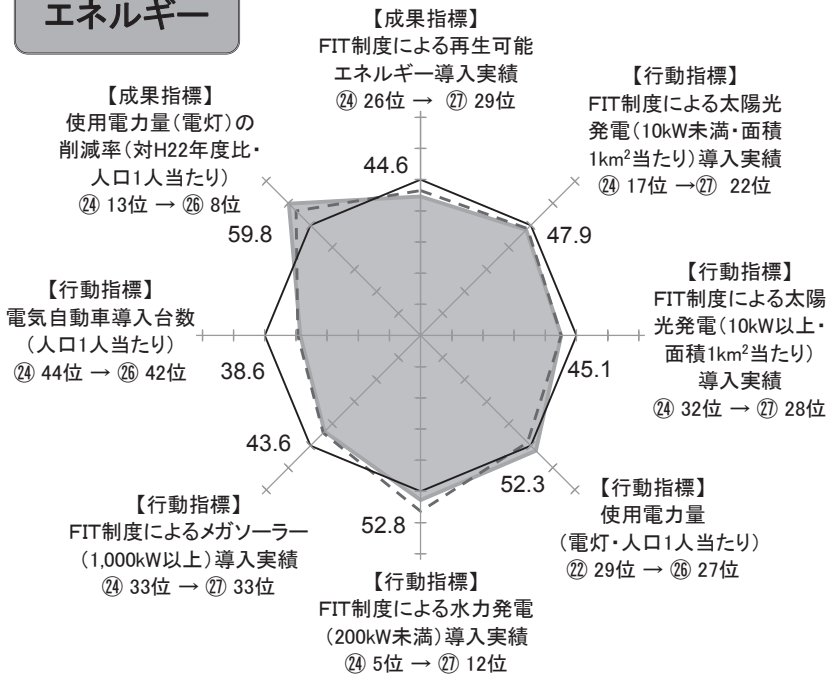


行動指標としている家計調査の平成25~27年平均と平成16~18年平均を比較すると、
 ・文化施設入場料は、文化芸術の参加と鑑賞の機会の拡大等に継続的に取り組みましたが、全国順位は4位(3,118円)となり、前回4位(3,395円)と比べて順位は変わりませんが、消費額はやや下落しました。
 ・映画・演劇等入場料は4位(9,241円)と前回の10位(7,554円)から消費額、順位とも上昇しました。

【行動指標】文化施設入場料(1世帯当たり年間)(過去3年平均) → 【成果指標】学習・研究の種類別行動者率(芸術・文化)
 ・映画・演劇等入場料(1世帯当たり年間)(過去3年平均)

くらしの向上

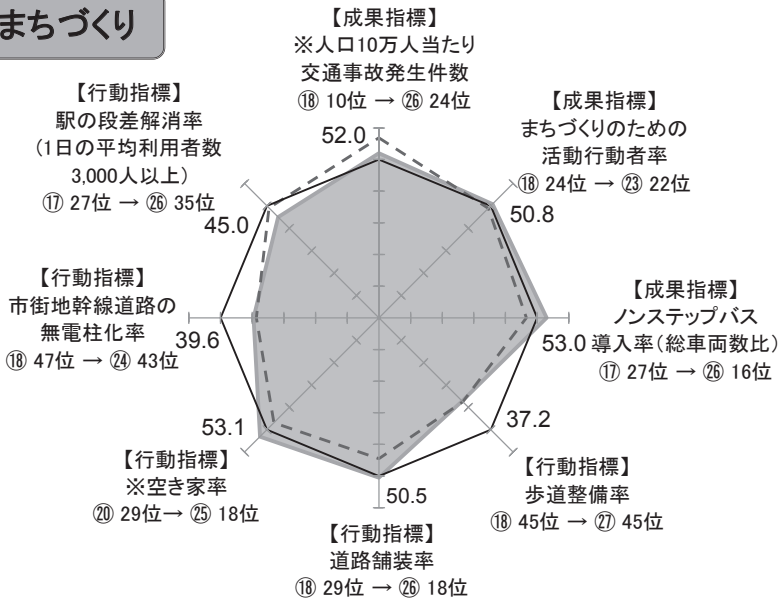
エネルギー



・FIT制度による水力発電導入実績は、北陸や東日本を中心に伸びているため、全国順位が相対的に下がっていることから、FIT制度による再生可能エネルギー全体の導入実績の全国順位もやや低下しました。
 ・使用電力量(電灯)の対H22年度比の削減率は、節電意識の浸透等により、人口1人当たりの数値が上がり、全国順位も上昇しました。

【行動指標】 FIT制度による水力発電(200kW以上)導入実績
 【成果指標】 FIT制度による再生可能エネルギー全体の導入実績
 ・FIT制度によるメガソーラー(1000kW以上)導入実績

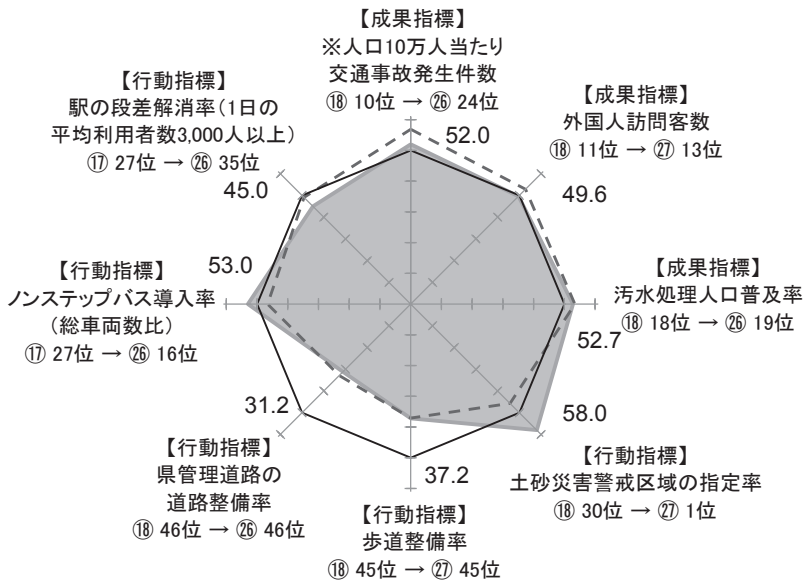
まちづくり



・歩道整備率は伸び悩んでいますが、道路舗装事業を着実に進めているため、道路舗装率が上昇し、人口10万人当たり交通事故発生件数は全国平均より下回っています。

【行動指標】 道路舗装率
 ・歩道整備率
 →
 【成果指標】 人口10万人当たり交通事故発生件数

効率的・効果的な基盤整備



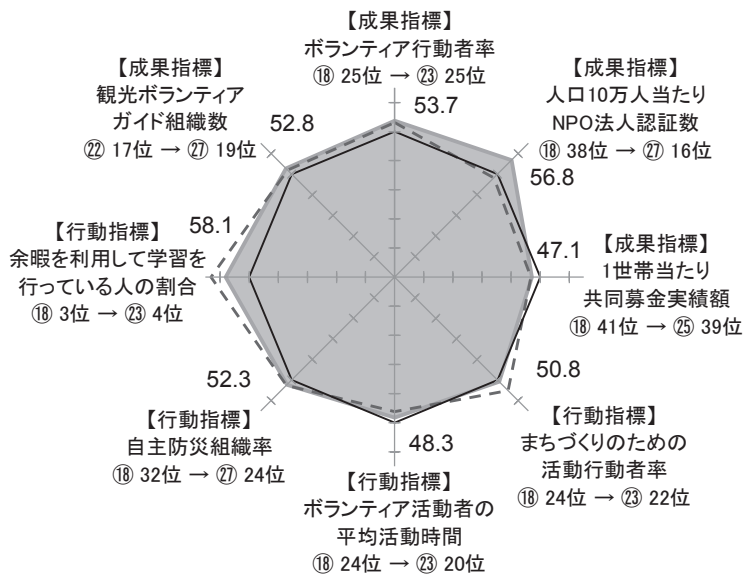
・通学路の危険箇所等の歩道整備等や道路・街路事業の完了宣言箇所の供用を着実に進めていますが、歩道整備率及び県管理道路の道路整備率は伸び悩んでおり、交通事故発生件数は減少しているものの、奈良県の減少率は全国と比べて低いことから、人口10万人当たり交通事故発生件数の全国順位は下がっています。

【行動指標】
・歩道整備率
・県管理道路の道路整備率

→

【成果指標】
人口10万人当たり
交通事故発生件数

協働の推進



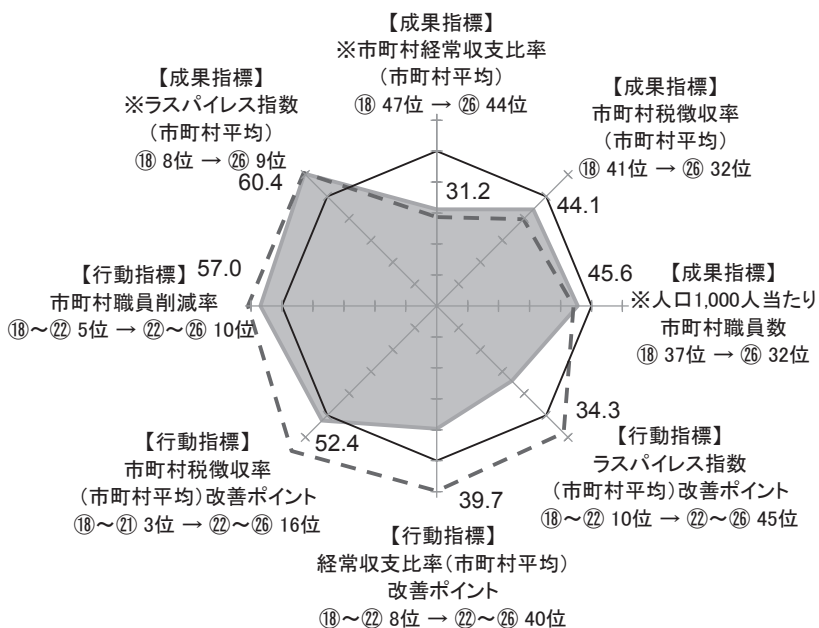
・ボランティア行動者率の全国順位は変化がないものの、全国平均を上回っています。
・全国・奈良県ともに、ボランティア活動者の活動の場となるNPO法人の認知度が高まったことと相談体制等の充実により、NPO法人数は年々増加しており、奈良県が所轄庁となる法人数の人口10万人当たり認証数の全国順位も上昇しています。

【行動指標】
・ボランティア活動者の
平均活動時間
・まちづくりのための
活動行動者率

→

【成果指標】
ボランティア
行動者率

市町村への支援



・人件費の削減、公債費の抑制、現年度内の徴収の徹底及び的確な滞納整理等各市町村の行財政健全化に向けた努力により各指標の値は着実に改善傾向にあるものの、全国順位は依然として低位にあります。
・平成26年度の類似団体と比較した県内市町村の職員超過数は、平成22年度より118人減少したものの、依然超過傾向にあります。
・普通交付税の減少や東日本大震災復興のための給与削減措置が終了したこと等により、市町村経常収支比率(市町村平均)は96.0%と、平成25年度に比べて2.7%悪化しましたが、前年度と同じ全国ワースト4位でした。

【行動指標】
・経常収支比率
(市町村平均)改善
ポイント
・ラスパイレス指数
(市町村平均)改善
ポイント

→

【成果指標】
市町村経常収支
比率(市町村平均)